

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成31年4月1日至令和元年6月30日）
【会社名】	株式会社やまねメディカル
【英訳名】	Yamane Medical Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番16号
【電話番号】	03 - 5201 - 3995（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 市田 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番16号
【電話番号】	03 - 6262 - 7073
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 市田 義幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月 30日	自 平成31年 4月 1日 至 令和元年 6月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日
営業収入 (千円)	1,702,846	1,944,254	7,225,142
経常利益 (千円)	67,979	80,399	283,469
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	63,182	75,792	383,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,929	75,123	382,120
純資産額 (千円)	1,240,417	1,623,792	1,560,248
総資産額 (千円)	4,305,253	4,697,473	4,637,856
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.77	6.92	35.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.76	6.92	35.00
自己資本比率 (%)	28.7	34.6	33.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社グループは令和元年6月25日に提出した前連結会計年度の有価証券報告書において、営業利益360,752千円ならびに営業キャッシュ・フロー313,114千円の正値を計上したことを報告いたしました。これを受けて東京証券取引所は同日、当社株券の上場廃止(業績基準)に係る猶予期間からの解除通知を行いました。したがって、前事業年度の有価証券報告書に記載した「上場廃止基準について」のリスクは消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国経済の減速等の影響から景気の一部に弱さがみられたものの、緩やかな回復基調を維持いたしました。

一方介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長の基調を維持しております。他方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような状況下、介護事業者にとっての収益環境は引き続き厳しい状況が続いており、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また近年、「日本版CCRC」、「コンパクトシティ」、「地域包括ケアシステム」等重要な国の政策が打ち出され、将来の超高齢化社会への国の方向性が明確になりつつあります。

このような環境のもと、当社は2013年度より『豊かな超高齢社会創造計画』に着手し、高齢者住宅インフラ整備プロジェクト、高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、経営支援サービス推進プロジェクトの3つのプロジェクトを推進しております。

当社グループのコア事業である「総合ケアセンター」は、のプロジェクトと国の重要施策の推進拠点として、高齢者にかがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとしつつ、超高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、新たな生活支援サービスを拡充し、経営支援サービスも推進することで「豊かな超高齢社会の創造」に貢献してまいります。

また、のプロジェクトにおいて、完全子会社である株式会社八重洲ライフでは、高齢者向けのフードサービス事業及び物販等の生活支援サービス事業に、山清建設株式会社では高齢者向け住宅の建設支援事業に、株式会社キャリアアップでは、福祉分野の人材事業に取り組んでおります。また、新たにケアレンタル事業も開始して、高齢者への生活支援事業のサービスラインアップの充実を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンス」については、当第1四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は24箇所となっております。

当第1四半期連結累計期間の営業収入については、総合ケアセンターの利用者数が引き続き増加傾向を維持していること、及び子会社の給食事業や生活支援サービス事業が着実に拡大していることで、堅調な業績を維持しております。一方で、売上増加に伴う原価の増加に加え、今後の更なる業績拡大に向けて、社員の待遇改善やグループ内の管理体制整備にも取り組んでいるため、利益面では小幅な改善にとどまっております。前期より赤字から脱しましたが、今後も営業収入、収益の増加傾向を確実かつ強固なものとするとともに、新たな飛躍に向けて業務に邁進してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収入1,944,254千円(前年同期比14.2%増)、営業利益98,553千円(同期11.7%増)、経常利益80,399千円(同18.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益75,792千円(同期20.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,709,054千円(前連結会計年度比68,156千円増)となりました。主な内訳は、現金及び預金719,528千円、営業未収入金856,525千円であります。固定資産は2,988,419千円(前連結会計年度比8,539千円減)となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうちファイナンス・リースに相当するリース資産2,156,075千円を含む有形固定資産の2,277,644千円、敷金及び保証金585,294千円であります。この結果、資産合計は4,697,473千円(前連結会計年度比59,617千円増)となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は707,593千円(前連結会計年度比13,119千円増)となりました。主な内訳は、未払金408,448千円、買掛金112,250千円であります。固定負債は2,366,088千円(前連結会計年度比17,046千円減)となりました。主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうちファイナンス・リースに相当するリース資産に見合うリース債務2,176,594千円であります。この結果、負債合計は3,073,681千円(前連結会計年度比3,927千円減)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益75,792千円を計上したことにより、当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,623,792千円(前連結会計年度比63,544千円増)となっております。この結果、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

「日本版CCRC」、「コンパクトシティ」、「地域包括ケアシステム」等重要な国の政策を推進する新たな事業モデル、高齢者の生活を支援する新たなケア商品、キャッシュレスシステムと暗号資産など新サービスの研究開発活動を継続して行っております。

(5) 当社の課題と今後の方針について

今連結会計年度は、当社グループの取り組む「豊かな超高齢社会創造計画」である、高齢者住宅整備プロジェクト、高齢者向け生活支援サービス整備プロジェクト、経営支援サービス推進プロジェクトの推進に引き続き取り組んでまいります。具体的には、総合ケアセンターの新設再開準備と不振センターの改善を含む各拠点における業績向上、高齢者向け生活支援サービスと経営支援サービスのサービスラインアップの拡充と業容拡大を推進することで、「超高齢社会への総合ソリューション企業」として、大きな企業成長を目指してまいります。

また、経営目標の達成を阻害するリスクの発生及びその影響を最小化することを目標として、継続的に内部統制の充実・強化を推進し、業務の適正を確保する体制を整備・運用してまいります。

(6) サービス付き高齢者向け住宅事業についてのリスク

当社グループは、サービス付き高齢者向け住宅事業を拠点とし、それに併設する通所介護を中心に複合的な在宅サービスを提供する総合ケアセンター事業をコア事業としております。

しかし、サービス付き高齢者向け住宅事業は、付随する在宅サービス事業の介護報酬が伸びない場合には撤退を余儀なくされる可能性があり、当該住宅の長期リース・賃貸借契約に係る違約金の支払いが発生する場合があります。

3【経営上の重要な契約等】

(株式移転による持株会社設立)

当社は、令和元年10月1日(予定)を期日として単独株式移転の方法により完全親会社である「SIホールディングス株式会社」を設立することについて、本株式移転に関する株式移転計画を作成のうえ、令和元年5月20日開催の当社取締役会において決議し、同年6月27日に開催された定時株主総会において承認されました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,000	11,330,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注)
計	11,330,000	11,330,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成31年4月1日～ 令和元年6月30日		11,330,000		100,000		254,375

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成31年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,949,800	109,498	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	11,330,000	-	-
総株主の議決権	-	109,498	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社やまねメディカル	東京都中央区八重洲二丁目7番16号	379,500	-	379,500	3.47
計		379,500	-	379,500	3.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度

監査法人アリア

第18期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

永和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,724	719,528
営業未収入金	781,388	856,525
その他	142,476	158,509
貸倒引当金	25,690	25,507
流動資産合計	1,640,898	1,709,054
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,183,302	2,156,075
その他(純額)	104,970	121,569
有形固定資産合計	2,288,273	2,277,644
無形固定資産		
投資その他の資産	6,837	7,181
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	583,505	585,294
繰延税金資産	114,858	114,858
その他	3,485	3,442
投資その他の資産合計	701,849	703,594
固定資産合計	2,996,958	2,988,419
資産合計	4,637,856	4,697,473
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,537	112,250
リース債務	83,809	83,763
未払金	407,920	408,448
未払法人税等	27,240	6,080
預り金	71,091	83,766
その他	43,877	13,286
流動負債合計	694,474	707,593
固定負債		
リース債務	2,197,509	2,176,594
退職給付に係る負債	3,533	3,552
資産除去債務	25,119	25,212
長期預り敷金	156,973	160,728
固定負債合計	2,383,134	2,366,088
負債合計	3,077,608	3,073,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,755	458,773
利益剰余金	1,120,863	1,185,665
自己株式	123,570	123,504
株主資本合計	1,556,049	1,620,934
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,981	2,313
その他の包括利益累計額合計	2,981	2,313
新株予約権	1,218	545
純資産合計	1,560,248	1,623,792
負債純資産合計	4,637,856	4,697,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
営業収入	1,702,846	1,944,254
営業原価	1,436,486	1,627,921
営業総利益	266,360	316,333
販売費及び一般管理費	178,123	217,780
営業利益	88,237	98,553
営業外収益		
受取手数料	101	91
雑収入	521	879
営業外収益合計	623	970
営業外費用		
支払利息	19,755	19,098
雑損失	1,125	26
営業外費用合計	20,881	19,124
経常利益	67,979	80,399
特別利益		
固定資産売却益	-	596
新株予約権戻入益	-	652
特別利益合計	-	1,248
税金等調整前四半期純利益	67,979	81,647
法人税、住民税及び事業税	4,877	5,855
法人税等調整額	80	-
法人税等合計	4,797	5,855
四半期純利益	63,182	75,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,182	75,792

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	63,182	75,792
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	253	669
その他の包括利益合計	253	669
四半期包括利益	62,929	75,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,929	75,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
減価償却費	37,392千円	36,502千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源泉
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,950	1	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,603,149	1,603,149	99,697	1,702,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	57,719	57,719
計	1,603,149	1,603,149	157,416	1,760,565
セグメント利益	81,538	81,538	6,699	88,237

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	81,538
「その他」の区分の利益	6,699
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	88,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	1,728,355	1,728,355	215,899	1,944,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	136,455	136,455
計	1,728,355	1,728,355	352,354	2,080,709
セグメント利益	94,312	94,312	4,241	98,553

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業、人材紹介人材派遣業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,312
「その他」の区分の利益	4,241
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	98,553

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円77銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,182	75,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	63,182	75,792
普通株式の期中平均株式数(株)	10,950,161	10,950,581
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円76銭	6円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	63,182	75,792
普通株式増加数(株)	6,736	1,621
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年 8月13日

株式会社やまねメディカル
取締役会 御中

永和監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 荒 川 栄 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 津 村 玲 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまねメディカルの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまねメディカル及び連結子会社の令和元年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成31年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成30年8月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して令和元年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。